

川崎市社会教育委員会議による提言書

いきいきとしたシニア社会へ

－喜び・楽しさ・共感・連帯・誇り－

平成22年(2010年)3月

川崎市社会教育委員会議

目 次

はじめに	1
第1章 シニアについての現状認識	3
1 「シニア」の定義.....	3
2 「シニア」人口の推移.....	3
3 「シニア」が望むこと.....	4
4 「シニア」に期待していること.....	5
5 川崎市の現在の施策.....	6
第2章 活躍ステージ	9
1 町会・自治会をステージに.....	9
2 地域に誇りを持って.....	13
3 学校を地域活動のステージに.....	17
4 外国人市民との交流.....	21
5 地域を越えて集い合う仕組みについて.....	26
～かわさき雑学大学(仮称)設立構想～	
第3章 提 言	30
1 情報の相互作用.....	30
2 場の発掘・提供.....	31
3 コーディネーター人材の養成.....	33
4 調査・評価システム.....	34
5 新たなシニア施策の価値の発信.....	34
おわりに	36

参考資料 1 2カ年の活動経過…………… 37

参考資料 2 2カ年の委員名簿…………… 39

■はじめに ■

川崎市の社会教育委員会議は、これまで、社会教育に関する諸計画の立案という職務を遂行するために、社会教育が取り組むべきその時々課題を設定し、現場に足を運びながら調査・研究をすすめて、教育長を通じて教育委員会に提言してきた。そこで、今期の川崎市社会教育委員会議では、「シニア世代の社会教育の振興計画」をテーマとして設定した。2年間の任期中、20回を超す定例会や10回近くの編集会議を行い、本報告書にあるテーマについて研究・調査を行った。

シニアに期待される役割やシニアを対象とした施策等を丹念に掘り下げつつ、研究課題を「学校・家庭・地域の連携に向けて、シニアに期待される役割とは一 生き生きとした姿のシニアが見られる地域社会へ」と設定して取り組んできた。なかでも、事業の推進方策やその仕組みづくりに関し、具体的な実施可能な取り組む視点を協議した。すなわち、シニア世代に関心が寄せられる背景として、「2007年問題と言われた団塊世代の大量退職者は一体どこにいるのだろうか?」、「どうして地域社会に登場していないのだろうか?」等から協議を起し、「シニア世代の現在」を把握することを焦点化した。なかでも、20名の社会教育委員のうち、19名がシニア世代(50歳以上)であることから、同世代のシニアがどんな事を考え、どんなことを感じているのかに思いが至り、共感することが多い一方、シニア世代の持つ特性として「多様性」があることも明らかにされた会議であった。

会議を重ねるうち、「シニア自身が地域社会において、どのようになりたいのか? どのようであったらいいと望んでいるのか?」という方向性が見えてきた。すなわち、これまでの、如何にシニア人材を活用するかという方向ではなく、1人のシニア自身の現在の人生を如何に豊かに充実していくかという視座でとらえ、生き生きとしたシニアの姿がたくさん見られる地域社会を出現することであり、それによって、活気あふれる豊かな地域社会像がイメージされるようになった。そのためにどんな課題があるのかという観点で研究の方向性が定まってきたのである。

地域生活が乏しい人たちが少なくないというシニア世代の特性から、この世代の人たちのことを土台にして地域社会の教育振興を構想することは、単にシニア世代の振興策にとどまるものでなく、より多くの人々の地域社会生活をゆたかに作り出す機動力を探っていくことを意味している。換言すれば、シニア世代の社会教育振興策は、参加が乏しかったいわばマイノリティ(少数者)への支援にとりくむことであり、それゆえ、この世代へのアウトリーチを積極的に取り込んだ社会教育施策への期待が刷り込まれたテーマなのである。

この点で、シニア世代を迎える以前の人生をどう過ごしてきたかによって、シニア世代の対応は大きく異なるなど、「シニア」という世代の人々のありさまは、近年

いっそう多様性をもっていることが明らかになってきた。

そこで、さまざまなシニアがいることを前提に、シニア自身がどのような場において活動を望んでいるのかの視点と、他方、どのような場がシニアの活躍を求めているかという両視点から活躍ステージ候補を挙げ、各ステージの研究班を作った。

各ステージとしては、①町会・自治会、②住んでいる地域、また住んでいる地域内かどうかは問わず、参加目的が限定的な③学校の子どもたちとの関わり、④川崎在住の外国人市民との交流や支援の場、さらに⑤住んでいる地域を超えて集い合う場、の5班で実態調査をしながら班会議を重ねた。

2年目の平成21年6月の会議（平成21年度第2回定例会）に行われた各ステージ候補についてのプレゼンテーションでは、（1）どうしてそのステージがシニア世代に必要な現状と現状が抱える課題、（2）そのステージにシニア世代が参加する意義や価値、（3）シニア世代が関わるのであればどのようなコンセプトが必要かの構想、（4）シニア世代が関わることによって見込まれる効果、（5）具体的方法とそれを実行可能にするための課題の各項目で発表し合った。

このような経緯から本報告書の構成は、次の3章から構成されている。

第1章では、過去の調査結果なども引用し、川崎市のシニア世代の実態と、川崎市が行ってきたシニア対象のさまざまな施策の現状を説明している。第2章は自分のシニアライフをより豊かにし、結果として公的貢献もできるような川崎らしいシニアの活躍の5ステージを提示した。そして、第3章では行政として取り組むべき施策や支援策についての提言を行なった。

今回の研究で、「楽しみたい、未知の事を知り発見の喜びを得たい、深く広く学習したい、仲間と共感したい、誇りを持ちたい、発表し自己表現したい、伝えたい、教えたい」などさまざまな感情ワードが挙がった。これらの感情の充足があって、その結果として「世の中の役に立つ」ことが出来れば社会教育的意義があることと受け止め、シニア世代の社会教育活動の推進策において、シニア個々人の自発性・積極性、あるいは欲求を引き出しつつ展開することの意義をあらためて確認することになったのである。

シニア世代が過半数になる社会も近未来となり、ますます現実味を増している。どのような施策も分水嶺までは時間がかかるが、越えれば良い回転に入り大きな波及効果が期待できる。シニアの心のありように重点を置いた本報告書がその一助となるよう、教育行政をはじめ関連行政各位におかれては、提言を十分に尊重し活用していただきたいと願うばかりである。

第1章 シニアについての現状認識

図 1

年齢別人口(川崎市)

平成 21 年 10 月 1 日 現在

年代	人口	比率
0 歳～9 歳	127,631 人	9.1%
10 歳～19 歳	117,656 人	8.3%
20 歳～29 歳	209,057 人	14.8%
30 歳～39 歳	266,109 人	18.9%
40 歳～49 歳	212,568 人	15.1%
50 歳～59 歳	159,480 人	11.3%
60 歳～69 歳	159,279 人	11.3%
70 歳～79 歳	102,091 人	7.2%
80 歳～89 歳	45,095 人	3.2%
90 歳～99 歳	9,188 人	0.7%
100 歳～	545 人	0.0%
合計※1	1,409,558 人	
(再掲) 50 歳以上	475,678 人	33.7%
(再掲) 60 歳以上	316,198 人	22.4%
(再掲) 外国人※2	32,776 人	2.3%
※1 年齢不詳が 859 人いるため、合計数は一致しない。		
※2 外国人は平成 21 年 9 月末日現在 「川崎市の世帯数・人口」「川崎市管区別年齢別外国人登録人口」より		

1 「シニア」の定義

「シニア」という用語の定義は多種多様であり、「定年後」を示す場合もあれば、いわゆる中年以後の一定年齢を区切りに行っている場合もある。川崎市では、「川崎市シニア能力地域活用システム基礎調査報告書」(総合企画局、平成 18 年 3 月)においては、「概ね 50 歳以上」をシニア世代と定義している。

本報告書も、50 歳以上をシニア世代と定義する。

2 「シニア」人口の推移

平成 21 年 10 月の川崎市の人口(図 1 参照)において、22.4%が 60 歳以上であり、50 歳以上を含めると、3 分の 1 以上(33.7%)に達している。「川崎市シニア能力地域活用システム基礎調査報告書」では、川崎市においても少子高齢化が急速に進み、2025 年にはシニア世代(50 歳以上)が過半数になると推計されている。

さらに、平成 20 年度のかわさき市民アンケートでは、50 歳以上の回答者(659 人)の 73.7%(486 人)が、現在のところこれから住んでいたい、と回答しており、川崎に定住する傾向が見受けられる。この人口推移予測とシニアの定住意向から、川崎市の地域社会の有り様はシニア世代の動向に左右されるといっても過言ではない。

また、川崎市の大きな特徴としては、市内在住外国人は、全市人口の 2.3%の 3

万人に達し、全国平均の総人口に占める割合 1.7%（平成 20 年末、法務省）を上回っており、このことはシニア問題を考えるとき視野に入れるべきものといえる。

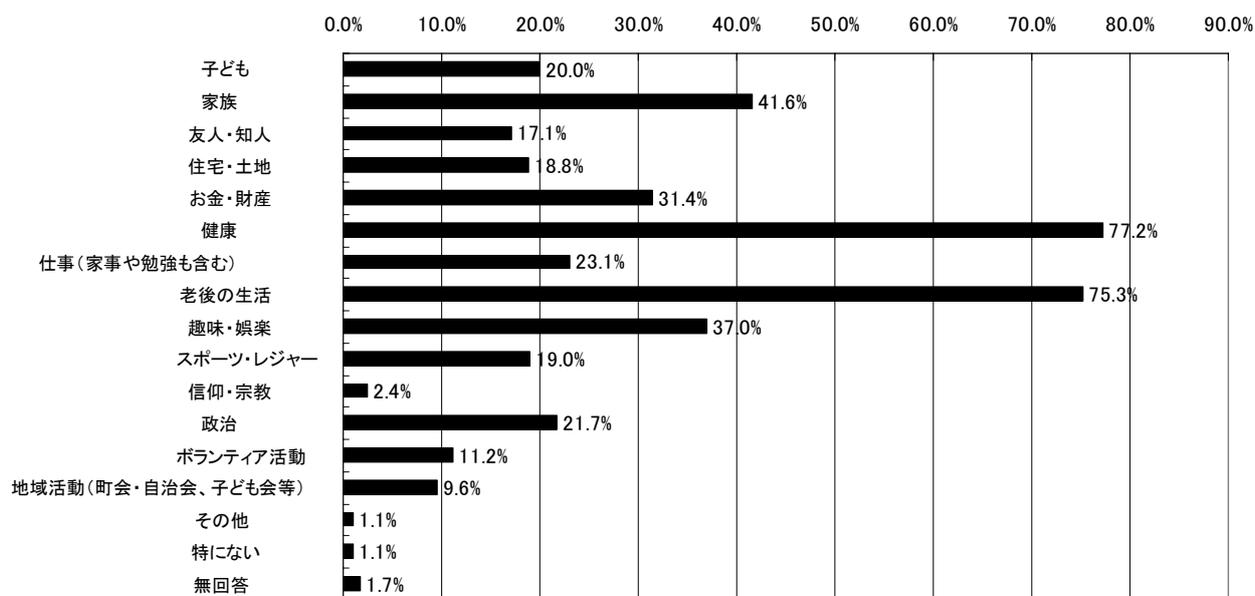
3 「シニア」が望むこと

総務省が平成 20 年度に行った「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(60 歳以上の男女 3,293 人が回答・川崎市を含む大都市圏では 735 人が回答)によると、「グループや団体で自主的に行われている活動（地域活動）に、今後とも（又は今後は）、参加したいと思うか」の質問に対し「参加したい」が 54.1%（大都市圏 54.7%）で、「参加したいが事情があって参加できない」16.2%（大都市圏 14.4%）を含めると、「参加したくない」27.3%（大都市圏 28.2%）を大幅に上回る結果になっている。このような地域社会への自発的な参加や地域活動の継続意向に応えられるように、一刻も早い手だてが求められている。

さらに、平成 20 年度のかわさき市民アンケートの「関心あること」（グラフ 1 参照）では、50 歳以上の多くの回答者（複数回答有）が、健康や老後の生活に高い関心を持っているのは当然としても、趣味・娯楽（37.0%）、家事や勉強を含む仕事（23.1%）、スポーツ・レジャー（19.0%）、ボランティア活動（11.2%）、町会・自治会・子ども会等の地域活動（9.6%）など、多岐にわたる領域の能動的な活動に関心を持っている市民も少なくないことが分かる。

グラフ 1

関心があること(かわさき市民アンケートより・50歳以上)



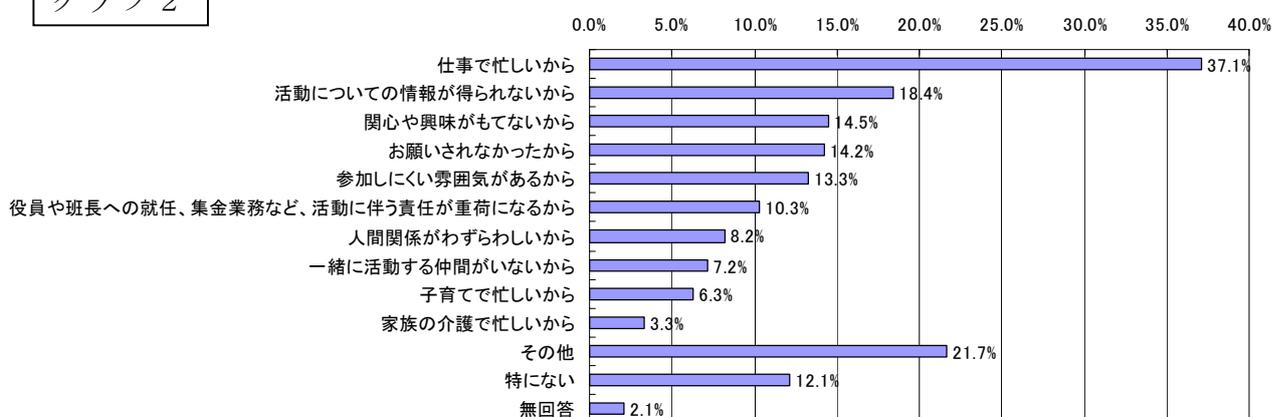
しかしながら、前述の総務省調査によると、「現在参加している団体や組織」への参加実態については、総数では「町内会・自治会」が 40.9%（大都市圏 39.6%）で

最も高く、以下、「趣味のサークル・団体」が 20.0%（大都市圏 20.8%）、「健康・スポーツのサークル・団体」が 16.8%（大都市圏 15.8%）、「老人クラブ」が 14.5%（大都市圏 7.8%）などとなっている。

地域コミュニティの基礎基盤組織である町内会・自治会への加入率については、川崎市では 67.1%（平成 21 年度川崎市全町内会連合会調べ）となっているが、そのうち「実際の活動には参加していない」という比率が 39.9%となっており、総務省の全国調査結果と符合する。その理由として一番多いのは「仕事で忙しいから（37.1%）」となっており、町内会・自治会活動に参加するためには、ある程度時間に融通が利かないと務まりにくい現状が見て取れる（グラフ 2 参照）。

グラフ 2

町内会・自治会活動に参加していない主な理由(市民アンケートから)



参加意向と参加実態の差がある領域に関しては、今後の施策によって実態を押しあげることが必要である。

4 「シニア」に期待していること

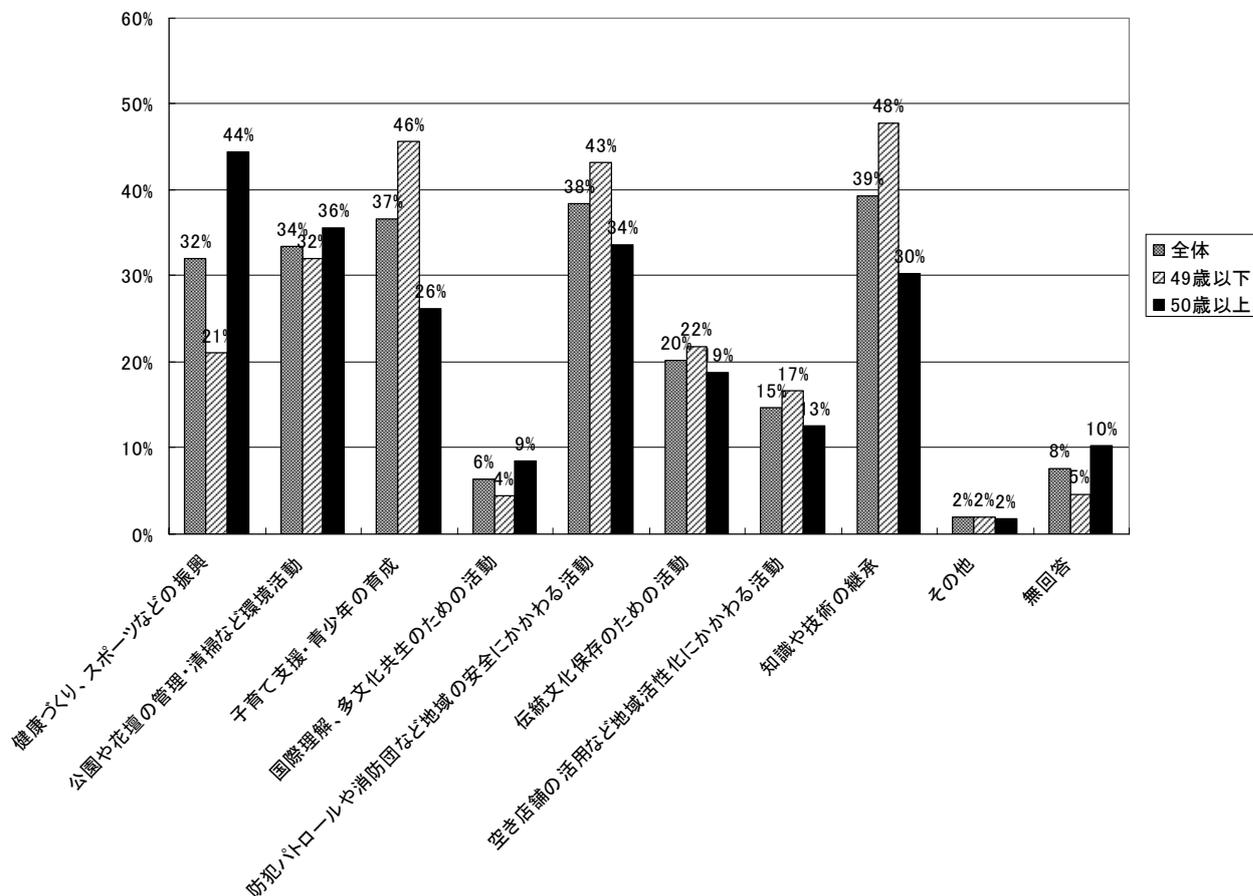
一方、市民はシニア世代にどのような活動を期待しているのだろうか。

平成 21 年度のかわさき市民アンケートの「地域の中で、シニア世代に期待することはどのようなことですか。」という質問（複数回答可）を見てみると、「知識や技術の継承」「子育て支援・青少年の育成」「防犯パトロールや消防団など地域の安全に関わる活動」の順に高い期待が寄せられている。「知識や技術の継承」については、20～44 歳の世代、「子育て支援・青少年の育成」については 25～44 歳の世代、「防犯パトロールや消防団など地域の安全に関わる活動」については 35～44 歳の世代の約半数が期待しており、50 歳以上のシニアが同世代に望む数値を大きく上回っている。次いで「公園や花壇の管理・清掃などの環境活動」に関しては、どの世代もシニアの活動に期待しており、特に 20～24 歳世代の半数が望んでいる。いず

れにしても、シニア世代に対しては身近な地域での活躍を期待する声が多い（グラフ3参照）。

地域の中で、シニア世代に期待することはどのようなことですか。
 （平成21年度かわさき市民アンケートより）

グラフ3



5 川崎市の現在の施策

川崎市教育委員会は、市内の教育文化会館・市民館において、「シニアの社会参加支援事業」を平成20年度から開設している。これはシニア世代の市民が、これまで社会で培った豊富な経験と知識、多様な能力を活かし、これまで関わりの少なかった地域社会でのさまざまな活動に参加できるよう支援するものである。また、地域における仲間づくりや地域参加への意欲を喚起するなどの成果を上げており、中には市民自主学級の実施グループ形成に発展した例もあった。この他、教育文化会館・市民館における識字学習活動や障がい者社会参加活動のボランティアとして、あるいはさまざまな講座や事業の企画運営委員として、多数のシニア世代の市民が参加している。

さらに、川崎市では、外国人市民への施策を積極的に進めており、その中で、ふ

れあい館においては多文化交流学級が行われており、平成 20 年度は全 9 回実施し、96 人の参加があった。また、教育文化会館や各市民館では、識字学習活動を実施し、識字・日本語学習を介したボランティアと外国人市民との相互の学び合いの場として定着している。このような国際交流の場面にももっとシニア世代が地域に関わる機会があるものと考えられる。

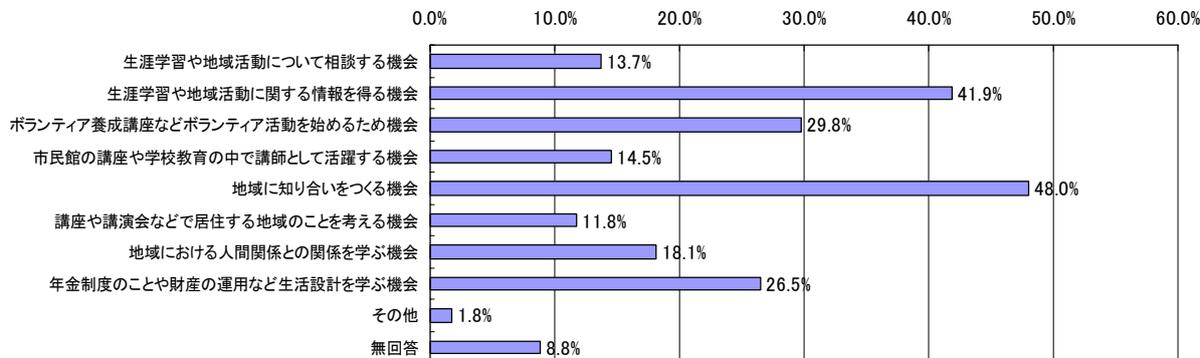
加えて、教育委員会では、平成 21 年度から学校支援センターを 3 区（川崎区・中原区・多摩区）に設置し、学校を支援しようとするシニア世代を含めたボランティアと学校との橋渡し事業を始めたところである。

川崎市では、こうした施策を打ち出しているが、市民としてはどのような期待を抱いているのであろうか。

平成 21 年度のかわさき市民アンケートにおける「シニア世代が地域で活躍するにはどのようなことが必要だと思いますか」との質問（複数回答可）で、「地域に仲間や知りあいを作る機会」に 48%、「生涯学習や地域活動に関する情報を得る機会」に 41.9%が必要と回答しており、「人のつながり」や「情報」が重要視されることが見て取れる（グラフ 4 参照）。

グラフ 4

シニア世代が地域で活躍するにはどのようなことが必要だと思いますか(市民アンケートから)



川崎市では、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン（2005（平成 17）年 3 月策定）」の第 2 期実行計画（2008 年度から 2010 年度までの 3 か年）において、「基本政策 III 人を育て心を育むまちづくり」の「地域人材の多様な能力を活かす」の中で、「シニア世代の豊かな経験を活かすしくみづくり」を基本施策として掲げ、「シニア世代が地域社会で能力を発揮するための支援」を施策課題として挙げている。

この施策課題における具体的な事業としては、区役所等で行われているシルバー人材・いきいき相談やボランティア相談などの相談事業、シルバー人材センターや達人倶楽部などの活躍する場の提供、各局や区役所等で行っているシニア向けの地域活動入門的講座などの人材育成事業が位置付けられている。なお、例えば川崎区の「シニア世代の地域活動参加促進ツアー」の開催、宮前区のシニア世代を対象に

した地域活動参加への相談「よろずシニア本舗みやまえ」の実施など、各区においても独自のシニア世代への支援が行われている。

シニア世代に関する情報提供についても、各局や各団体で個別にシニア層へ情報発信を行うよりも、シニア世代に関連する情報を一本化したほうが、情報を提供する側も受け取る側も活用しやすいことから、川崎市では、平成 19 年 4 月から「かわさきシニア応援サイト」というシニア世代の視点でおすすめイベント等を紹介するホームページや、平成 21 年 2 月からシニア世代が地域で活躍するための手引きとなるようなパンフレット「川崎市いきいきシニアライフインフォメーション」を配布し、積極的にシニア世代に情報発信を行っている。また、シニア世代が地域社会で能力を発揮するための支援等について、関係部署及び財団等の関係機関で構成する「シニア活動推進会議」において全庁的な情報共有を図るとともに、平成 21 年度には、「シニア施策に関する連絡会」の開催や市内イントラネットでの「シニア関連イベント情報」の掲載など、シニア施策関係部署の連携強化を図っている。

川崎市内の N P O の登録団体数は、平成 17 年度の 178 団体から平成 20 年度は 276 団体に増加しており、シニア世代をはじめとした市民による地域での主体的な活動が進展しているものと考えられる。

しかしながら、上記の行政施策は主に団塊世代が退職し地域に戻ってくると考えられたいわゆる「2007年問題」をにらんで開始された取り組みが多い。シニアが望んでいる「人とのつながり」や「十分な情報」を十分提供できたかという点、現状としてはその検証が行われていない。シニア世代以前から活動している市民がシニア世代になって活動継続していることを考慮すると、2007年に退職したシニアがすぐに地域活動に参加したわけではなく、さらに、年金受給年の引き上げによってこれからは 65 歳からでないと「地域」に目が向かないのではないかという予測もあり、非常に多様なシニアの自発的な思いを大切にした取り組みがさらに必要とされる。

第2章 活躍ステージ

1 町会・自治会をステージに

(1) 現状と課題

本来は地域住民の最も身近な顔の見える範囲として、地縁コミュニティの基礎基盤組織の町会・自治会であるが、どの区も町会・自治会の役員の固定化や高齢化、なり手がいないことが共通の悩みとなっており、行政からの依頼事業や会議出席要請に対して役員の負担感は大きい。このことが町会・自治会のいやなイメージになり、町会費は払っていても実質的な活動参加を躊躇させている。

町会・自治会の仕事は、防犯・防災・交通安全はもとより、環境整備事業（防犯灯の維持管理、清掃などの美化活動）や社会教育事業（小中学校との連携や子ども会育成）、福利厚生事業（敬老会活動）など、その地域に居住している住民の生活に密着したさまざまな大切な事業となっている。多岐にわたる仕事の中で町会・自治会が主体的に独自に取り組むべきと思っている地域活動として、地域の祭りや盆踊りなどのレクリエーション・親睦活動や募金活動を挙げているが、現実には、行政などからの依頼をこなすのが精一杯で、各地域の特性を持った新しい主体的な活動に取り組みたくても余裕がないというところが多い（平成19年町内会・自治会アンケート調査報告より）。地域に本来根ざしている地域文化が衰退するとますますコミュニティは崩壊する。

地域にとって大きな役割を持つ町会・自治会の活力そのものに関わる「人材難」をどう解決するかは、その地域の活性化を左右する大きな課題である。町会・自治会がさまざまな属性の地域住民の参加を得、地域住民の生き生きとした活動の場となれば、強固な地域の基礎基盤となり、「安心安全」で「楽しい生活」ができる地域コミュニティとなろう。

現在、あらゆる地域課題の解決のために住民自治や行政との協働が推進されているが、これらさまざまなプロジェクトの遂行に、就業人の発想・手法や経験と住民としての生活感覚を融合して、解決の筋道をつけることや新たな活動を創造することが求められている。

(2) シニア世代が関わる意義・価値

「会社人間」を務めたシニアが、生活人としての感性を取り戻し「地域社会人間」として町会・自治会への参加を皮切りに、就業時代のスキルを発揮すること

や、就業時代にできなかったことをすれば、町会・自治会の活性化はもとより、そこからさまざまな分野の更なるプロジェクト参画への広がりも出てこよう。シニア世代は人生経験が豊富なため、地域リーダーの資質に富み、福祉関係の事業を例にとると、支援する側と支援を受ける側の双方を身近に感じられる世代であるため、より実効性の高い方法論を提示できもする。大きな社会力を持ったシニアの人間力の波及効果は大きい。

(3) シニア世代が関われる構想

平成 20 年度の市民アンケートから「退職したら、社会貢献をしたい」という意識を持つシニア世代が多いことが見てとれる(4 ページグラフ 1 参照)。しかしながら、まず、どこにとっかかりがあるか分からぬまま、関心を持ってないままの人も多いのが現状である。町会・自治会の存在は知っていても、どこの誰に話をしたらいいのかわからないということが、個人情報保護法の行き過ぎた運用によって増えてきた。また、町会・自治会という組織が何をしており、自分たちの生活にどのように関係しているのか、十二分に伝わっていない現状もある。

町会・自治会がどのような組織で、何のために存在しているのか、具体的にどのようなことをしているのか、まずは広報し周知することから始め、そこに住んでいる住民であるだけで気軽に参加できる体制作りが必要である。一人でも、自発的に気楽にのぞいてみようと思わせる楽しい企画やイベントを用意し、無理なくできることから楽しく参加してもらえそうな雰囲気も大切である。新住人に対して案内人としてのコーディネートができる人がいれば、より早く顔見知りになることができる。その住民にとって最も身近な居場所となり、現在の責任や仕事負担の多い町会・自治会イメージではなく、足を運ぶのが楽しみな場所になれば、自分の足で歩き出せよう。参加者が増えていけば、町会・自治会内部の活動のワークシェアリングが促進され、地域内各団体などとのネットワークによって地域内課題の解決などへの取り組みも可能になるとと思われる。

(4) 見込まれる効果

- ・顔見知りが増え、人とのつながりが生まれ、地域に自分の居場所ができ意欲が増し家から出ていく機会も増え元気になる
- ・顔見知りが増え、地域に対する関心が生まれ郷土愛が育まれると災害時などの相互扶助力が増加し、安心安全・楽しいまちになる
- ・人から必要とされ、生きることが楽しくなる

- ・気力体力も増進され、医療経済効果は大きい
- ・楽しみながら公的活動ができることは、後輩世代に良い影響を及ぼす（教育効果が大きい）
- ・自分の生きがいを発見し自己実現できるとともに、社会貢献ができ、より成熟した市民をめざせる
- ・住民の自治力、地域教育力が向上する

（５）具体的方法論

ア 町会・自治会組織の存在意義や価値、仕事内容・行事の広報紙の定期発行（ex. 町会・自治会のかわら版を単体・地区合同・区全体などで定期的に発行し、地域の基礎基盤であり、住民にとって大切な組織体であることを周知させる。単体でできないところは、行政の支援が必要）

イ わが町かわら版・ナビ本の発行や町会 Web サイトや企画編集の充実（ex. もの申すコラム、ちょこっと発見、新住民紹介など、顔の見える地域広報紙作りを促進。そのためのスキルアップ研修なども行政や地域 NPO などが開催。）

ウ 楽しい居場所としての位置づけ、楽しい企画で若い世代やさまざまな人の関心を引き付ける。

今までの慣例行事だけでなく、地域特性を生かした文化歴史・スポーツ・レクリエーションの企画などについては、多様な企画の実施は、身近で自分がやりたいことができるから関心をよぶ。

（ex. 宮前区新神木町会のシニア会は、5人以上の12サークル絵画・将棋・麻雀・健歩・園芸・チャタリ・手芸・カラオケ・ゴルフ・教養・写真・広報一をそれぞれのサークル代表による世話人会で運営。他地域の入会も認めるなど、緩やかに運営している）

エ 防災・防犯事業の「見える化」

防災訓練や防犯の啓もう事業は例年行われているが、もっと多くの人たちの耳目を集め参加意識が高まるようデモンストレーションや近隣町会・自治会との合同連携によるイベントの実施。

（ex. 避難所公園のスタンプラリー各地域の名物付きの開催）

オ 学校教育・保健福祉との融合事業への参加

(ex.土橋小学校のふれあいマンデー、野川地区の公園体操・ご近所サークル、宮前区地域教育会議の教育談義カードゲームへの参加)

カ 地域内世代間交流イベントの活性化

(ex.地域運動会などに若年世代向けアピール企画、人生塾)

<上記方法論を実行可能なものにするための課題>

① 集まりやすい会場

町会・自治会会館など、歩いていける市民利用施設が十分でないことやさまざまな活動形態に即していない使いにくい会場もあるため、学校施設の利用も視野に入れる。

② 現町会・自治会の役員の意識変革

町会・自治会のありようはどのような役員体質であるかによって分かれる。行政による「住民自治意識の強化」に関する研修を実施する一方、町会・自治会の交流会の開催により、開かれた町会・自治会の運営の在り方を相互に学習し、役員の負担を減らすことや、新たな発想を組み入れるための具体的な組織構成などへの意識変革を促す事も必要である。永年勤続型の表彰制度の見直しなども必要になってくると思われる。

③ 町会・自治会相互の連帯強化

隣接町会・自治会の合同企画の促進は、良いモデルの伝播効果も期待でき、また、住民にとっても地域を「面」として広くとらえることにつながり、より活動の幅が広がる。

④ 行政の地域振興に対する施策意識・方向性の変革

行政は町会・自治会に対する、住民自治の主体的な活動ができるように支援する。一町会・自治会の規模が大きくなり、その結果、役員の負担が大きすぎる面もあり、それぞれの地域の実情に合わせた町会・自治会の適正規模なども検討課題になろう。

2 地域に誇りを持って

(1) 現状と課題

「向う三軒両隣」という言葉が死語になって久しい。同じ地域に住居があっても、「会社人間」である時は、個々人がそれぞれ勤め先と自宅の往復に終始し、同じ地域人としての仲間意識を持つことは少ない。一方、住宅地として人口流入が進んだ川崎市に定着した市民の中でシニア世代に入った者も多く、彼らはそこに定住し、今後も終の棲家としての定住意向は高い。

しかしながら、改めて自分の足元の地域を客体化した時、意外に知らないことに気がつく市民は多い。さらに川崎は南北に長く、それぞれの地域の地理・歴史・文化・産業などに違いがあり、変化に富んでいる。例えば、川崎区で実施されている産業巡りの企画がいつも多数の応募で抽選になっていることを見ても、川崎市に住むシニア世代は、地域を知り、地域に誇りを持って地域とともに生活していきたいと願っており、そのような地域住民の要望をかなえる仕掛けが自分の地域にたくさんできることは必要である。

(2) シニア世代が関わる意義・価値

人生経験の豊富なシニア世代は、専門的な知識やスキル、コミュニケーション能力を持っている。同じ地域のさまざまな事象を見ても、意味や価値、さらにはそこに生活する人間の営みまでも感知することができ、さらに、時代の変化といった時系列の知識や想いも豊かに持つことができる。また、地域の現状を理解することや、想いを共有することができる仲間と協調して今後の地域づくりを展望することも可能である。また、シニア世代は比較的時間をかけて取り組める利点があり、ゆったりと地域を味わうことに適している。

(3) シニア世代が関われる構想

地域そのものが対象になっているので、その地域に密着した場所での開催が前提になる。さらに、地域にまつわるテーマは多岐にわたり、個人の興味・関心のありようによって、いつでも1人で参加できる敷居の低さが大切である。何をやっているのかの情報発信や、誰でも受け入れることのできるオープンで緩やかなつながりが、持続可能かどうかの分かれ目になってくる。

(4) 見込まれる効果

シニア世代の活性化は、地域社会の活性化を促進しそこに住む地域住民や子どもたちに大きな影響を与える。

2007年のユニセフ・イノチェンティ研究所子どもの幸福度調査によると、15歳児の「自分は孤独に感じるか」と答えた割合が、日本では他国に比べて多い結果がある。子どもがありのままの自分を肯定し、社会的な自立を促していくことは地域社会全体の課題である。このような子どもたちの育ちにとって、同じ地域で生活するシニアが、自分たちの地域が好きで誇りを持っていることは将来の生き方のモデルになろう。さらに、行政の施策だけでなく、自然発生的な自らの想いがほかの人たちと重なると、共感から仲間意識や共助の気持ちが育つ。その地域あげての行事がもともとなくても、地域のあちらこちらでそのようなシニア世代の活動が盛んになり、若い世代との交流の場が生まれれば、その地域特有のコミュニティが構築される。

(5) 具体的方法論

(ア) 学校等その地域に近い場所を会場に、地域にまつわるさまざまな講座の開設

事例 柿生中学校「カルチャーセミナー」(文化講座)

<内容>

場所は柿生中学校の教室を利用し、毎月1回実施している。その概要は以下のとおりである。

- ・ 講演の種類 ①郷土研究(郷土史・郷土の自然・郷土芸能の研究)
- ②一般教養(文学・音楽・自然科学・歴史一般・経済など)
- ③体験活動(茶道・華道・書道・絵画・きり絵・手芸など)
- ・ 講師 地域住民・教職員・教職員OB・郷土史家・地域の大学教授・市民ミュージアム学芸員
- ・ 参加対象 生徒・教職員・地域住民・保護者・周辺地域小中教職員
- ・ 参加費用 無料
- ・ 講師謝礼 なし(交通費、資料作成費は支払う)
- ・ 演題 参加者の希望調査も参考にする

<運営>

現在は学校の教職員が担っている。平成 10 年度より、学校に開設される地域連携部が活動の中心となる。将来的には、選出された地域住民ボランティアと教職員が組織を作り運営する。

< 効果 >

開始して 3 年になるが参加者が年々増加している。(現在約 40 名) その中で、郷土に対する意識が深まり、新たな発見をすることで地域への思いが募る人や、進んで郷土に対する研究を深める人が増加した。

また、参加者同士の間関係が深まり、地域に居住することの意義を感じるようになってきている。また、セミナー以外での交流も増えている。

さらに、新しい住民を含めた「文化都市川崎」としてのアカデミックな雰囲気醸成できている。

< 課題 >

課題としては、ボランティアへの謝礼など運営費用をどのようにするか、講座開催会場の施設設備の整備などがあげられ、多くの地域での展開を考えると、形作りをどのように進めることができるかが課題となろう。

また、今後、市民ミュージアムと連携するとともに、人材バンクなど人材の確保などを進める必要がある。

(イ) 他の地域出身の教員は地域をよく知らないまま、街の様子や郷土史を指導する場合がありますので、シニア世代がこれらの教員の学習に共にとりくむための講座の開設。

(ウ) 市民菜園などを借りて農業体験をしている人同士が、若年者を巻き込んでお互いに補完しあう事業(農作物を育てるためには重労働も日ごろからの世話も行わなければならない)

(エ) 日曜大工を趣味にする人たちが手を結び、個人向けの工作だけでなく、バリアフリー化などの公共的ないしは困っている人のための工作。

(オ) 川崎の友好都市との民・民交流の推進

(カ) 地域内のシニア世代の居場所の開拓。

シニア世代にアンケート調査などを行い、居場所（イキイキワクワクやホッとできる場所）を募ってそれを広めるなど、シニア世代を中心とした活動の拠点づくりを進める。

<上記方法論を実行可能なものにするための課題>

① 活動拠点

これらの事業の推進のためには、地域の誰もが行きやすい拠点と、人材情報の集積と交流の促進や情報が得られる手段が整備されることが重要となる。現在でも、教文・市民館などの市民自主学級などで地域をテーマにした事業が開設されているが、もっと各地域に密着した場所での開催は、近隣のシニア世代を呼び込む可能性は高い。地域に密着した拠点での開催になればなるほど、この事業が地域社会に寄与する波及効果は大きい。

② 運営母体や人材発掘

紹介事例では学校の教職員がその核になっているが、場所の問題を含め、シニアのニーズを誰が受け止め実施できるかが最も大きな課題と考える。最初は教員がコーディネートしたとしても、段々に地域シニア（地域に住む教員や行政職員 OB・OG も含む）が核となって取り組む体制づくりが必要になる。どんな人を講師に迎えるかについても、地元の詳しいシニアはもちろんのこと、市民館・学校などが保有している講師情報などと相互利用が必要である。

③ コーディネーター養成

市民活動はその核をいかにつくっていくかが常に課題となるが、活動をすすめていく上でいわゆるボス的な存在などがそのつまずきとなることも多い。フラットな参加体制・人間関係づくりと、それを適切にリードするリーダーのあり方、役割についての学習や地域の人々のニーズの取りまとめ、継続するためのコーディネートができる人材養成を市民館などで行うことが必要である。

④ その他

川崎市の南部・北部では住む人たちの意識や行動様式が違うので、活動の内容・方法についても参加する人たちで自主的に吟味していく必要がある。

3 学校を地域活動のステージに

(1) 現状と課題

1996年の中央教育審議会の第一次答申で、「学校がその教育活動を展開するに当たっては、もっと地域の教育力を生かし、家庭や地域社会の支援を受けること」への積極的な姿勢の必要性が指摘され、そのために「地域の人々や保護者に学校ボランティアとして協力してもらおう」ことが提案された。この中央教育審議会の答申を受け、川崎市もかわさき教育プランの中に学校（支援）ボランティアとコミュニティ・スクールの構想を立ち上げ、小中及び各種学校がそれぞれ独自で学校ボランティアを募集し、活動を行うようになった。

しかし、現在学校ボランティアの主力は保護者である。学校の学習支援や登下校の安全確保など、学校からのその都度の要請によって学校に入っているシニアは、ほとんどPTAのOB会や町会、老人会などの団体からの派遣が多く、個人での参加は少ない。

(2) シニア世代が関わる意義・価値

一昔前、日本は「家庭でしつけ、学校で学び、地域で遊ばせ育てる」というそれぞれの役割分担の中で子どもたちを育ててきた。子どもたちはこの3つの教育の場で、社会規範や道徳心を学び、創造力や思考力を培い協調性やコミュニケーション力を身につけ、思いやりや優しさを育んできた。

今や、家庭・地域の教育力の低下により、学校はあらゆることを求められた挙句に教師は疲弊している状況である。平成18年の教育基本法改正で、「生涯学習の理念」「学校・家庭及び地域住民などの相互の連携協力」という条文が新たに付け加えられ、学校の中に地域を構築する試みが本格的に始まった。

地域住民としてシニアが学校に関わる一番の大きな意義は、直接的な保護者でないことである。社会的なスキルや経験を豊富に持ち生き続けてきたさまざまな大人が学校に入ることにより、多様な生き方をしてきた生のモデルを子どもたちに提示できる。技術やスキルの伝承はもとより、戦争や貧しい時代など今の子どもが体験することがないことなども伝えられる。また教師・保護者と子どもの密接な関係性の中に世間の風を吹き込むことにより、従来地域にあった「ナナメの関係」など重層的な関係ができ、豊かな教育が生まれると考える。

一方、シニアも、地域の子どものという大切な社会資源を大人が第三者の立場で育てるという意義深さに自己実現を果たし、より自己研鑽を積んだりするように

なる。さらに何より若い子どもたちからエネルギーをもらうことにより、元気になる。

このようなシニアが多くなると、一つの学校内部のことにとどまらず、地域全体の教育力の向上にもなるだろう。

(3) シニア世代が関われる構想

シニア世代が学校教育現場に入ることは、子ども・保護者・教師・シニアというさまざまな世代間交流を作る事になる。現在、地域社会の中で、子どもや若年・中高年世代が一定の量で出現し交流が可能なのは、学校というステージだけかもしれない。特に地域コミュニティの崩壊した地域社会にあっては、学校の中に新たな「地域人同士の出会い」を創出することにもなる。子どもたちは次世代の地域人である事を考えると、ある一定のシニア世代が学校に入ることが必要である。

世代間交流の意義は「子ども、青年、中・高年がお互いに自分たちのもっている能力や技術を出し合って、一人ひとりが活動の主役となること」（草野篤子白梅学園短期大学教授）である。これらの活動が進むと、学校教育・家庭教育・地域教育とが連携し始め、それぞれの世代が他世代からのさまざまな影響を相互に受け合って、個人や家族、地域において若年世代も中・高年世代も共に生きる社会の尊さと楽しさ、喜びを見出すことで、健全で豊かな社会の再構築を目指す事ができる。

現在多く行われている学校のニーズに合わせた参加の仕方（人員確保）だけではなく、シニア自体の持つスキルや経験からくる知恵の伝授、生き方そのものたたずまいなど、シニア世代を社会教育的人財ととらえた参加の仕方が必要である。

(4) 見込まれる効果

シニア世代が生きがいをもって社会に参加・貢献することは、シニア世代の権利を擁護し、健康増進・介護予防に対してきわめて効果的であると同時に、若い世代をサポートし社会全体を活性化していくために必須である。

土橋小学校の算数授業における学習支援シニアボランティアの活動の取り組み後の調査を通して、シニアボランティアからは、心理的効果として「生きがい」や「子どもたちや親・教師とのふれあいを通じて地域に貢献できる喜び」、身体的効果として「定期的な活動による生活リズム」や「身体活動の増進」などの回答を得た。活動への参加理由としては、「地域とのつながり」や「子どもと接す

ること」が挙げられている。他の交流活動に参加した経験のあるシニアボランティアは「中学の専科でなく、小学生の学習支援は、子どもの育ちを社会人としての視点も入れてみることでできるシニア世代に向いていると思う」と述べていた。

個人のシニアの教育参加が可能になれば、引きこもりなど孤独なシニアや子どものないシニアも同じ地域の身近な子どもたちに接し、教育と福祉の融合が図れる。さらに子どもたちとの関係が継続的なものとなると、双方ともに必要とされる喜びを体験でき、地域のきずなが強まる。

子どもたち自身については、親世代より上のシニア世代との交流によって、緩やかな励ましや応援のまなざしの中で、普段の生活にはない体験や知恵を教わることができ、親や教師だけでないさまざまな生き方と接することができる。

世代の交流により、校区ごとの教育コミュニティが形成され、地域教育力の向上や地域資源（位置・自然・仕事・歴史・文化）の活用による町づくりに寄与できる。

（５）具体的方法論

ア 地域を学校の中に創出するプログラム

<事例>ふれあいマンデー

土橋小学校のわくわくプラザのスペースを活用し、中休みに子どもたちが自由に訪れ、地域のシニアボランティアと昔遊びを通して継続的にふれ合う世代間交流プログラム

<ねらい>

子どもと地域高齢者がふれ合うことを通じて

- ・子どもが大人と関わる力や他者を思いやる心を育む
- ・地域高齢者の教育ボランティア力や次世代育成感を涵養する
- ・子どもと地域高齢者のきずなを育む
- ・地域高齢者同士のきずなを育み、居場所を学校の中に確保して継続性を図る

イ シニアのスキル・知識の伝達プログラム

<事例>三菱エンジニアOBによる科学出前講座など

ウ 放課後の学習・自習支援プログラム

<事例>柿生中学校の夜の学校一寺子屋、土曜日の寺子屋地域教育会議による中学校の放課後教室＋１)

エ シニアの地域教育力に子どもたちを巻き込むプログラム

＜事例＞ 中原小学校の昔の遊び教室、水辺の楽校、多摩川のアユ放流、地域資源を利用した伝統工芸品の作成、とんもり谷戸の再生など

＜上記方法論を実行可能なものにするための課題＞

① 学校をステージに地域シニアの参加を促進する教育的意義の啓発

保護者が学校教育に関わることは当事者として当然の認識があるが、地域の住民（とりわけシニア世代）の教育参加に関しての意義や価値についての認識の共有が進んでいない。学校や市民館などの講座や研修などで教員やPTA、地域シニアにも広く、モデルケースを紹介し、参加を促す教育合意の形成をする必要がある。拡大設置される学校支援センターの今後の活躍に期待したい。

② 学校教育と地域の教育参加を結ぶ教育コーディネーターの育成

学校がどのような事を地域に望んでいるか、地域のシニアが学校をステージにどのような事をしたいと思っているかの双方のニーズ探索と縁結びをするコーディネーターが必須である。当事者が直接縁を結ぶ方法に加えて双方の事情を知るものがマッチングをすると、その後の運営がうまくいくことは先進的取り組みをしている事例に共通してみられる。学校の教師の負担を増やすことなく、また多少増えるとしても子どもたちに今まで以上の教育効果があるようにするためには、どのように運営したらいいのかも、コーディネートするものの技量にかかっている。単に、教育分野だけでなく福祉関係など、関係者が一堂に集ってどのように地域のシニアに働きかけるかといったことなど、協議する必要もある。川崎市は、かねてより、地域教育会議という地域教育力を上げるための組織を作ってきた。誰が、どの団体がコーディネートするかに関わらず、どのようなコーディネートが川崎では求められているかの研修が、特に学校教育現場に入るものには必要である。

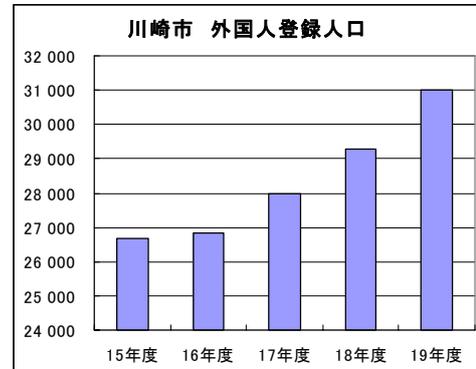
③ どのような学校でも導入しやすいノウハウの蓄積と情報発信

一時よく言われた人材バンクは、結局のところ学校側が地域の人材を良く知らなければ採用しにくく、学校との信頼関係をいかに作るかが個人参加のネックになってきた。学校と地域双方が安心して使えるノウハウの蓄積が必要であり、その一つとしてプログラムバンクがある。地域の人たちが行っている活動を子どもたちに伝えるとともに学習する場合、授業単位として教案形式でプログラムを作成すると、学校側もその事業のめあてや準備するものなどが一目了然で分かりやすい。このようなプログラムがどの学校からも利用しやすいように、たとえば、学校支援センターが一元管理するのも一案である。

4 外国人市民との交流

(1) 現状と課題

川崎市で外国人登録をした外国人の数は2005年から2009年3月の時点で、約5,000人増加し、今や川崎市の大きな構成人員となっている。政府の政策である「外国人留学生30万人受け入れ計画」や「看護師を海外から受け入れる」などともあいまって、川崎市に定住する外国人は、今後いっそう増えることが予想されている。



外国人市民が少なくない川崎市においては、積極的に外国人に対する施策が展開されてきたが、主なものを以下に挙げる。

(ア) 川崎市教育文化会館や市民館では、川崎の伝統的な施策である識字学習活動（地域における日本語教室）でボランティア市民による日本語学習が行われている。

(イ) 川崎市国際交流センターでは、外国人講師による語学や文化講座を開催し日本人や外国人が色々な国や地域に興味を持って学べるように支援している。また、センターには日本人の趣味活動をしている個人や団体が登録しており、外国人の希望で見学したり入会したりできるようになっている。（団体はホームページでも閲覧可能）

(ウ) 川崎市ふれあい館では、外国にルーツをもつ子どもや大人が民族文化に触れられる。伝統楽器を習ったり踊りを踊ったりする老人会などは日本人も参加している。

(エ) そのほか、施策ではないが、個人レベルの交流も見られる。オペラが趣味という日本人がイタリア人留学生にイタリア語を習ったり、囲碁が好きなカナダ人と日本人が囲碁サークルで一緒に楽しんだりしている。

一方、以下に見るように、川崎市に住む外国人市民の希望には、教育・文化に対する発言が多い。（2008年度版の川崎市外国人市民代表者会議の年次報告）

- ① 情報全般：「子育てや学校など教育に関する情報がほしい」、「医療機関での外国語対応を充実してほしい」など
- ② 国際交流/多文化理解教育：「日本の子どもや親が他の文化に触れる機会がない」、「日本人の子どもや親世代にも外国の文化をもっと知ってもらいたい」
- ③ 教育：「外国人児童のための学習支援がもっと必要」

④ 社会生活一般：「日本語だけでなく、日本の生活、マナー、交通ルールなど、日本文化を習得する機会がほしい」など

日本人から色々学びたいという要求をもっているものの、どこに相談していか分からないという現状がうかがえる。

地域における日本語教室はシニア世代のボランティア参加が多く、そこから遠足に行ったり文化を教えたりという広がり注目される場所であるが、多くは、外国や外国人に興味のある個人や団体がいくつかの講座やボランティアに参加するに留まっている。また、現在のところ外国文化の講座などを通して外国人に触れ合える機会を多く提供している国際交流センターは、外国人交流の中心的センターではあるが、駅から遠く、市内に1ヶ所しかないため、遠くに住んでいるシニア世代（個人、または団体）には参加しづらいのが難点である。もっと身近に外国人や外国文化に触れられる環境づくりはこれからの課題であると言える。

（2）シニア世代が関わる意義・価値

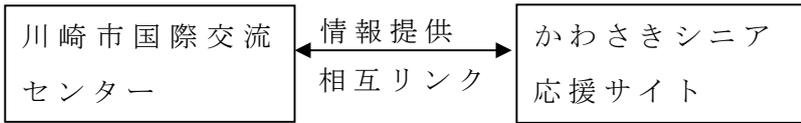
外国人が身近な生活の場にいるということは、わざわざ海外に行かなくとも、直接、海外の情報や文化に触れ交流できるということである。

シニアにとって外国人との交流を広げるということは、今までの知識や経験を活かせ、外国人に喜ばれることにより生きがいを見出せるため、日本人として、また同じ地域に住む生活者としてとても有意義である。外国人市民に対して「日本の習慣やマナー、考え方」を伝えることは、シニア世代にとって自分たちがしてきたことであり身近で比較的参加しやすく貢献度が高い分野である。また、シニア世代は趣味や学習にも高い興味を持つという統計結果にもあるように、外国人との交流を通して、文化や言葉を学び、自身の視野を広げ人生を豊かにすることにつながる。

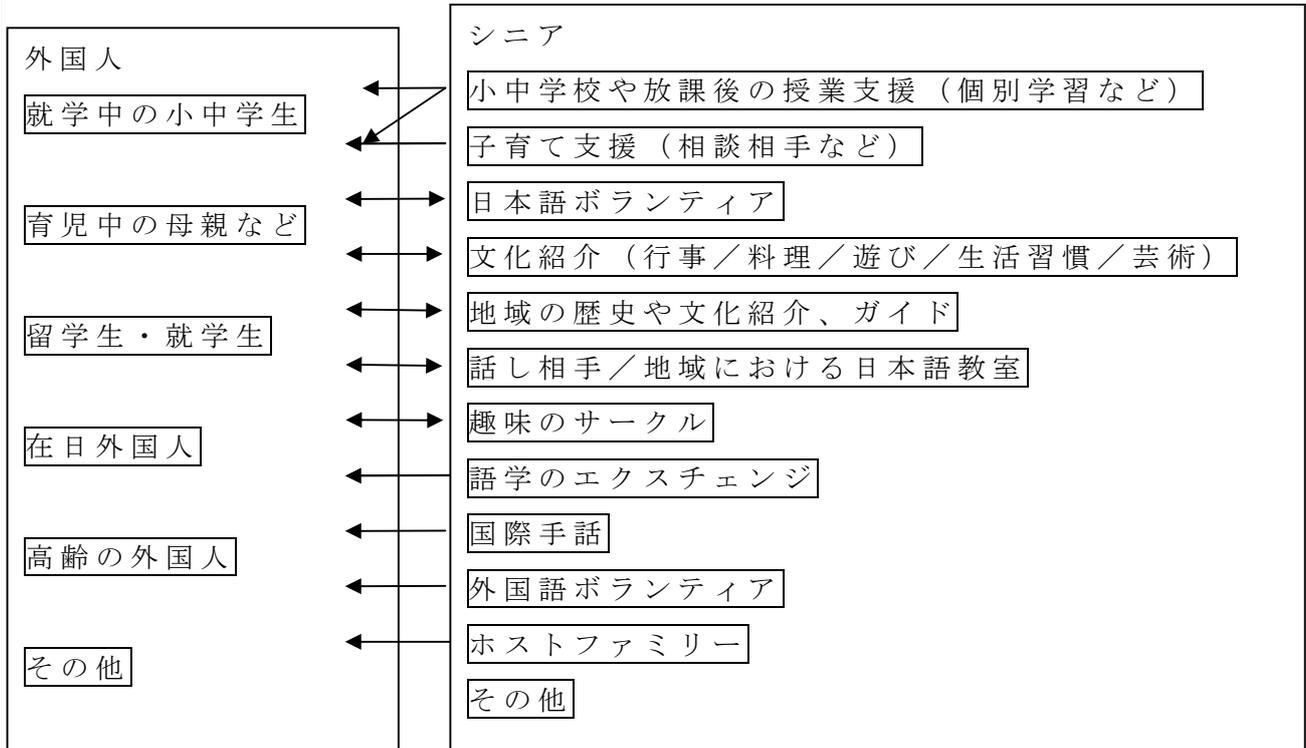
（3）シニア世代が関われる構想・具体的方法論

外国人市民をお客様扱いではなく、同じ川崎に住む市民としていかに共生していくかの視点を持ちながら、交流から融合へ取り組む必要がある。しかしながら、まずは現在の情報の相互利用の利便性をアップし、外国人市民とのふれあいの場の構築（ネットワーク化）を促進し、外国人市民とシニア世代のニーズのマッチングを図り、たくさんの出会いを創出することから始めたい。以下の図は現行のものを整理し追加機能を付加した具体的方法である。

外国人支援機関（川崎市国際交流センター）と同じく川崎市が運用している「かわさきシニア応援サイト」を相互リンクさせる方法。



<サービスの対象と内容>



<手段>

The screenshot shows the website <http://www.kian.or.jp/>. On the left is a navigation menu with items like '施設紹介', '施設へのアクセス', '施設利用案内', etc. A red arrow points from the '外国人市民のページ' (Foreigners and Citizens Page) link in the menu to a callout box. The callout box contains the text: '外国人と交流したい (外国人市民とのページへ)'. Another callout box points to a button on the main page that says '国際交流したい (アイコン追加)'. A third callout box points to the URL: <http://www.city.kawasaki.jp/20/20/bunken/home/site/jichi/senior/index.html>. The main page features a grid of icons for services like '情報がほしい', '相談したい', '仕事をしたい', '地域活動をしたい', '知識を身につけたい', and '仲間をつくりたい'.

- ① 「外国人市民のページ」を追加し、まず会員登録すると情報発信ができるようにする。(閲覧は誰でも可能)
- ② 外国人が交流したい分野や内容(文化、芸術、趣味、生活など)を自由に書き込む。(例「習字が習いたい」「囲碁クラブに入りたい」「日本舞踊が習いたい」「スペイン語を教えたい」など)公開される情報は、個人情報除いたもの。

シニア応援サイト側

- ① シニア応援サイトの始めのページに「国際交流したい」というアイコンを追加する。
- ② そのアイコンをクリックすると、国際交流センターの「イベント・講座」のページと、「外国人市民のページ」へのリンクが表示される。

活用例

シニア応援サイトから国際交流に関心のあるシニアが、「外国人市民のページ」を閲覧し、ある情報発信者に対して回答をしたい場合、シニアも会員登録後、連絡先やWebサイトなどの情報を書き込めるようにする。

(4) 見込まれる効果

- ・シニア世代がこれまで培ってきた経験や技術を外国人に教え伝えることが社会において生かされ、シニア世代の生きがいにもつながる。
- ・シニア世代が若い世代の外国人とふれ合うことでよい刺激になり、日本語や日本料理など身近なことを教えることで自信がつく。
- ・川崎市民が外国や外国人にプラスのイメージを持つようになると、視野が広がり、異質なものを受け入れるこころの豊かさが増す
- ・外国人市民が日本社会に積極的に参加できるようになる。
- ・外国の文化に触れる機会が増え、グローバルな視点が育ちやすい。

<上記方法論を実行可能なものにするための課題>

① サイト利用の促進

外国人の在籍する学校や民間企業、その他、外国人が集う施設に、外国人市民の声を書き込めるサイトの利用を促してもらい、紹介や仲介などの労をとってもらうような働きかけを行う。

② 幅広いシニア世代への訴求方法

川崎市らしい外国人施策、あるいは外国人の人権問題などの向上に寄与する

ため、国際交流センターやふれあい館、さらには市民館に、シニア世代の感性に焦点を合わせた訴求方法を活用し参加を促す工夫や、シニア世代にも外国人と同様、幅広く「シニア応援サイト」を活用してもらうような広報活動を行う。

③ 外国人との共生意識やそのための作法の習得

「外国人はお客さん」ではなく、共に暮らす川崎市民で「文化をさらに豊かにしてくれる」という意識を持てるよう、川崎市民・日本人としての意識変革の啓発と、外国文化との交流のたのしさ・豊かさの見えるような形で実施することが必要である。さらに、外国人に接する際の基本的マナーを国際的視野(多文化理解)で獲得しながら学習する機会を創出する。

④ 新たな視点

既存のシニア世代の活動団体にも、参加対象に外国人という視点を追加してもらうことや川崎市外国人市民代表者会議の議事録や出席者などと交流を持ち、外国人のニーズを広く具体的に把握するなど、日常的な取り組みも必要である。

5 地域を越えて集い合う仕組みについて

～かわさき雑学大学(仮称)設立構想～

(1)現状と課題

世界一の高齢化社会を迎える中、企業等の定年退職者は職場を離れ地域社会に帰ってくる。しかし、“かわさき都民”と言われるように、退職者は、従来から地域社会との結びつきが希薄な人が多く、地域社会にうまく“デビュー”できないでいる。これまでの人生で得た自身の価値を、地域で再確認する場を見出すことができず、会社人間でなくなった喪失感も抱えている。しかしながら一方で、他世代からもシニア世代の持つ知識・経験・ノウハウなどを生かせる場が期待されている。

(2)シニア世代が関わる意義・価値

定年退職した男性や子育てを終えた女性などのシニア世代が、地域社会の中で、平均余命 20～30 年をいかに過ごすかが問われている。「雑学大学」の設立を通じて、学ぶ喜び、講義をすることによって自己表現できる喜び、交流する喜びなどを感じるにより、健康で文化的なシニアライフを送ることができるのではないかと。雑学大学とは、誰でもが参加できる市民手作りのコミュニティである。

雑学大学の講義には、一般の大学やセミナーではなかなか聞くことのできない、一生ものの研究や体験などがあり、基本的には何でもありの、懐の深い大学である。話し手と聞き手の関係は、「教えてあげる」「拝聴する」ではなく、お互いに学び合う場である。

講師にとっては地域貢献、社会貢献にも寄与することになり、生きがい探しの場ともなる。さらに若い世代との交流により、人材育成にも役立つであろう。

(3)シニア世代が関われる構想（先行事例紹介も含む）

シニア世代が運営し、講師を務める「かわさき雑学大学」を創設する。各々のシニアが持つ知識や経験・ノウハウ・技術等を生かして、研究テーマや趣味などさまざまな分野の多様な講義が可能な大学とする。

基本的には、費用負担の無い「三タダ主義」（講師料タダ、受講料タダ、会場費タダのこと）を建学の精神とし、講座を開講する。受講生は、遅刻・早退・居眠りをしてもおとがめなし。入学試験や卒業もなく、性別・年齢・国籍も不問。大

学を名乗っているものの自前のキャンパスはなく、教えたい人、話したい人（講師）が一人いて、学びたい受講生が一人でもいれば成立する大学である。

講義テーマは、例えば趣味的研究、体験発表、音楽演奏、健康法、天文学、占い、動物学、各種コレクション、漬物教室、旅の報告、都市計画、おいしいコーヒーの入れ方から泥棒の退治法など多岐にわたり、まさに雑学といわれる所以である。運営面では、シニア世代がこれまで培ってきた企画力・調整力・交渉力が遺憾なく発揮される。

「三タダ主義」の先行事例として、神田雑学大学と吉祥寺村立雑学大学の事例を紹介する。

① 神田雑学大学

神田雑学大学はNPO法人であり、会場としては社会教育施設や区民館を利用（無料）し、図書館との連携事業や行政との協働事業も実施している。

「講座で話せる“喜び”を感じた講師が新たな講師を呼び込む」という好循環の現象が生じているため、世話人は、幸いにも講師発掘の苦労をあまりしていない。

特筆すべきは、講義のすべてをメンバー（学長も）で手分けして、画像付き抄録を作成し、ホームページから情報発信していることだ。60数名の年会費（1人1万円）は、講座の情報発信をホームページで行うための必要経費に充当されている。世話人ら4～5名が、分担しながら講座運営を行っている。

② 吉祥寺村立雑学大学

吉祥寺村立雑学大学は、吉祥寺界限に集う大学教授や音楽家、タウン誌編集者ら20人が「ふらりと街に出たとき、気軽に知的好奇心を刺激される場があるといいね」などと語らっているうちにスタートした。目指すは「市民がそれぞれ持っている生活の知恵、仕事で得た知識、趣味の奥義などを講義し、議論する場」であり、講師はもちろんボランティア。会場は企業（証券会社）から会議室の提供（無料）を受けている。毎週日曜日の午前中に開講し、30年間一度の休講もなく、講義は約1,500回を数える。

(4) 見込まれる効果

「かわさき雑学大学」の設立により、シニアにとって、発表の場・学びの場・仲間作りの場・交流の場・社会貢献の場・人材育成の場となる大学の運営を通じて、“生き生き”シニアを多数創出するとともに、まちづくりや人づくりに貢献し、心豊かで愛着と誇りに満ちた地域社会「かわさき」の創造に寄与する。異業種のシンクタンクとして新しい事業に取り組むことや、人財（単なる人材でなく、そ

の人を社会的財産として見る視点) バンクの構築を図り、魅力あふれるシニアの育成に貢献することもでき、雑学大学は、自分の価値を検証する場ともなる。講師が毎回変わることにより、受講生も変わるため、固定化しない仲間づくりも可能である。

(5) 具体的方法論

「(仮称) かわさき雑学大学」設立のための方法を以下に記す。

① 組織・運営体制・運営資金

「かわさき雑学大学」の運営は、設立趣旨に賛同する会員を募り、会費制による自主運営を行う方法が考えられる。会員の中から選出された数名の世話人(事務局)が講座運営に従事し、講座の開講頻度をどうするか(毎週か、月2回か、月1回か、など)、講師・会場などを検討し、手配する。組織形態としては任意組織でも可能だが、将来的に行政との協働事業を実施することも事業目的とするならば、NPO法人化についても検討する必要があるだろう。

② 運営方針

資金難から閉講を余儀なくされた講座や自主セミナーが少なくないこともあり、「三タダ主義」(講師料タダ、受講料タダ、会場費タダ)がよいと考える。

財源を必要としない、または財源がなくても運営できる大学でありたい。講師謝礼や会場費などの経費を発生させないことが、結果的に長続きするようだ。地域団体とのネットワークをフルに活用することによって、金のかからない人財バンクを構築することもできる。

③ 講座内容

生活の知恵、仕事で得た知識、趣味の奥義など、公序良俗に反しない限り、何でもOK。講義終了後に話し合いができるように設定し、仲間づくりを推進する。

④ 講師の発掘

「かわさき雑学大学」の設立時は、当分の間、社会教育委員や退職行政職員などが中心となって、講師を発掘する。彼ら自身が講師を務めることもできる。さらに、全市のこれまでのさまざまな講師情報も活用する。

⑤ その他

「かわさき雑学大学」のスタートアップを、一部制約はあるものの、市民館の自主企画事業として実施することや生涯学習財団との連携も視野に入れ場所の確保や広報をすることも考えられる。

<上記方法論を実行可能なものにするための課題>

①会場の確保

会場の確保が第1の課題。無料であることが前提であり、教育委員会や行政の協力・共催を得て、社会教育施設など公的施設を利用することや企業・学校等の施設利用を検討する。

会場を川崎市内に1箇所または2箇所程度に拠点化するのか、各区持ち回りにするのか、などについても検討を要する。受講生の利便性（交通の便）も配慮して、会場を設定することが必要である。

講義内容によっては図書館事業との連携が考えられ、図書館を会場とすることも検討対象となりうる。

②告知方法（実施日時・場所、講座内容など）

経費面を考えると、川崎市のWebサイト「シニア応援サイト」やメールマガジン「ニューストピックスかわさき」など、インターネットの活用は必須。その他、経費のかからない情報媒体（チラシや各種広報紙など）の活用を検討する。

③情報発信

講師に感謝の意を表す場として、また人と人のつながりを大切にする雑学大学の使命として、「かわさき雑学大学」のWebサイトやブログを立ち上げ、講義抄録を公開し、広く情報発信できることが望ましい。

第3章 提言

シニア世代は、これまでの職業歴、家族歴、居住歴、社会活動歴などの影響により、ライフスタイルは多様化している。シニア世代の中でも、もっともボリュームの大きな団塊世代の心性は、「個性を尊重し、生き方・考え方が多様であり、活動的である。また、社会的存在であることを望んでおり、学習意欲が高く、自分自身で生き方を選んでいく。」という特徴があるといわれている。定年後の暮らし方についても、仕事中心、ボランティア・NPO・コミュニティビジネスなどの社会活動中心、学習や趣味など余暇活動中心のタイプなどさまざまである。

そこで、彼らの今後の活動を支援する施策も、多様なニーズに対応し、自由度が高く、主体的に選べ、あるいは自分自身が創出できる環境を整備することが肝要である。

第2章で述べた5つの領域の活動ステージに多くのシニアが登場するために、共通して必要な支援策を以下に提言する。

1. 【 情報の相互作用 】

現在、最も多くの市民が目を通してしている情報媒体は、市民全戸に配布される「市政だより」である。次に各地域での行事や講演会などの情報源になっているのは、「タウンニュース」や新聞・テレビ・ラジオ等のマスコミによる告知や紹介である。これらの媒体からその時々シニア関連情報は発信されてはいるが、体系的な情報の発信はない。ちなみに、今、配布されている「川崎市いきいきシニアライフインフォメーション」の冊子も発行されていること自体知らない市民は少なくない。その結果、現状では地域に展開する活動が、いつ・どこで・だれが・どのように行っているかの情報を得るには、それぞれの団体・施設を探し出して個別に問い合わせなければならないことになってしまう。たとえばシニアボランティアの求人情報を知りたいときは、それらの情報を集約している機関や団体に個別に連絡を取らなければならない、その連絡先を知らなければ動きが取れないため手間がかかる。

シニアが求めている情報のタイプは、現在活動している地域活動団体の紹介情報、シニアの求人情報、相談窓口情報、地域行事や講演などの企画情報、学習機会情報、活動支援情報（利用場所情報も含む）等であり、現在はそれらがばらばらに発信されている。多くのシニアの目に触れる情報媒体にこそ、さまざまなタイプの情報をどこに採りに行けば入手できるのかのガイダンス情報（目次）が必要である。

たとえば、市政だよりにシニアのためのガイダンス情報が特集されれば、保存版として各世帯で活用され、自分がほしいタイプの情報はさらに分化した詳しい専門

の情報源へと進むことができる。現在、すでに発行されている「市民便利帳」や各地域団体が配布している広報紙（ナンバーゼロ・町内会の回覧板など）や「かわさきシニア応援サイト」「シニアのためのPLANETかながわ」への接触が能動的なものへと変わる。

このシニア情報の体系化の必要性は、IT情報にも同様のことがいえる。まず、川崎市のWebサイトでシニアに関する情報を簡便に検索できるシステムの構築が早急に求められる。『川崎市シニア』や『シニア・相談』と入力し検索すれば、いろいろなタイプの情報が一覧で見られる目次があり、さらに各区のホームページや現在個別に発信している地域活動団体のWebサイトがリンクされたり、その週や月の最新情報が欲しい人にタイムリーに発信できるように最新情報の掲示板のサイトがあったりすれば、現在すでに活動しているシニアの仲間作りに寄与できる。

現在、活動している団体やグループでも独自にはIT情報を発信できないところも多く、最も大きな組織の町会・自治会情報なども、各区の担当窓口が一括して作成支援をするなど、情報発信への支援は今後ますます求められていくであろう。将来的には子どもの防犯情報の配信と同じように、川崎区で実践例の有る携帯電話のメルマガ等も期待したい。もちろん、更新するための情報をどのように集め、取捨選択を行うかの判断基準の作成や運営組織体制の整備を併せて検討する必要があるが、市民活動センターや生涯学習財団などとの連携等も視野に入れ工夫されたい。現在、生涯学習財団が紙や電子で情報提供を受け情報を更新しているが、各団体や個人からの情報を直接書き込めれば、即時性は高まる。「情報は発信するところに集まる」といわれるように双方向の情報発信が実現すれば、飛躍的に情報は双方向に発信される。

現在すでに、活動しているシニアの企画や市民館や区役所が実施している地域デビューの啓発事業なども、チラシの配布などを実施している割には参加者が少ないとの声を多く聞く。これらの情報は、関係機関や関係施設にだけの配布にとどまらず、思いがけないところからの情報接触がかえって目に留まることもあり、メディア・ミックスが必要である。社会教育施設（市民館、図書館、博物館、青少年の家など）や他の市民利用施設への掲示はもとより、市民祭り・区民祭等の交流イベントでの告知・紹介、学校内外の掲示版への掲示なども有効である。小学校で、その校区の子ども会情報を家庭数発信したところ、子ども会への加入が増えたとの例もあり、各機関がシニアの価値を認識すればこのような連携も行える。

2. 【 場の発掘・提供 】

シニアがやりたいことを継続的に実施するためには、無償・あるいは安価な、か

つ、近い、快適な場が求められている。いつでも、誰でも（団体やグループのみならず、個人も）利用でき、しかもコピー機や印刷機器など事務局機能のある場所が理想的である。しかし、条件の整った公共の市民利用施設はすでに一杯で、特に新たな利用者には利用の可能性が少ない。空いているところは、交通の利便性が悪いことや、施設設備の老朽化や使用目的によって使い勝手が悪い施設となっており、川崎市の市民利用施設の絶対数の少なさが露呈した格好になっている。さらに、新たな利用施設をあげてみても、以下のように疎外要因が多い。

- ・ 学校（学校教育活動に支障のない範囲内で、現在の利用者との調整を行う必要がある）
- ・ 空き店舗の商店（以前、区役所内で事業を組んだことがあるが、継続的に集客力のある事業を実施することが困難であり、また、家賃等の経費が負担となることから期間限定事業となっている）
- ・ 町内会館など（利用団体内に町内会加入者がいることが必須であるが、施設によって町会会館設備の状態が異なり利用目的や人数に制限があることや、町内会活動以外の利用を想定していなかったこと、交通の便が悪い場所に設置されていることが多く、利用することが難しい施設である）
- ・ 大学や専門学校（基本的に開放を行っておらず、実現の可能性は低い）
- ・ 企業の持つ会議室（企業にとってメリットがあると感じることができるタイアップの方策が無ければ実現することは難しい）
- ・ 公園（天候・気温に左右されることがある）

しかし、上記の疎外要因にこそ、場の発掘へのヒントがあるように思える。

学校施設開放の業務を地域の人たちが担うことや、授業支援など、学校教育活動を地域の人たちによって教育ボランティアが継続的に関わることがさらに促進されることにより、地域の人たちの学校との距離が縮まっていくものと思われる。それによって、例えば中学校などの専科授業の空き教室を午前中から利用することや、夜間や休日の学校施設の開放をとおして、シニアの活動の場へと展開し、シニアの学校施設の利用状況は好転すると思われる。

町会・自治会会館などの利用も、町会・自治会活動の紹介や開催イベントと結びつけ、地域のみんなの施設であることが周知されれば、新たな利用機会が生まれよう。ある町会では、趣味のサークル活動の参加者を緩やかにし、他町会の住民も受け入れ会館はフル稼働している。

交通の便の悪い会場の利用も、会場に行くまでの楽しい企画を用意すれば、歩くことも健康のためになる。発想を転換し、最初から諦めずに利用できる会場の発掘にあたりたい。最近では、布教のためでなく、「地域社会にねぎし貢献する教会」を目指している設備の整った教会なども、宗教に関係しない高齢者のための福祉活動に

利用されているところもある。地域内に利用の可能性のあるどんな場があるかのリスト出しや、利用のための知恵出しにシニア世代と一緒に行政の担当者は汗をかいていただきたい。

さらに、シニア世代が活動目的のために利用する施設だけが、「場」ではない。なんとなくあつまり、交流したりできる「居場所」が必要である。その交流からも他のシニアからの情報収集ができ、自分のしたいことが見つかったりする。市民館や図書館、こども文化センターや区役所などの市民利用施設の中にフリースペースが確保され、そこに相談コーナーの設置なども併設され、さらに誰でも居ることのできる雰囲気を作られればより有効である。

親父の会のメンバーが、活動日以外でも夕食に付き合ってくれるメンバーを求めるメールを発信したところ、それに応えるメンバーが少なからずいるという話があるように、つながりができてしまえば、シニア自身も場所を選ばず活動を深めることはできる。しかし、まだつながりがない、つながりが薄いときには、シニアが良く利用するなじみの特定の場所が居場所となることは多い。「飲コミュニケーション」のできる場所が地域内にできると、つながりの醸成は促進される。

3. 【 コーディネーター人材の養成 】

現在、シニアの地域デビューや地域活動への参加啓発の取り組み事業はさまざまなところで開催されている。毎年毎年生まれる新たなシニアのためにも従来の事業は継続されたい。ただ、現在ある活動実態の紹介や地域社会へ入る作法の講座は、自分の価値を認識していないシニアには届きにくい。シニア自身が自分の持つ経験や知識の価値に目覚め、他の世代から必要とされていることを認識すれば、それは地域社会人間になる動機づけの一つになる。そのような、シニアが自信を持つための企画やその企画を考えるコーディネーターの養成プログラムの提供が望まれる。「地域の事は地域に聞け」という言葉があるが、地域の実情を知っている地域の人に向けての公募が求められる。

さらに、シニアの参加を望むところと、参加したい人をマッチングさせるコーディネーター機能を持つ人材を養成することも必要である。すでにコーディネーター機能を持っている活動団体（たとえば、地域教育会議・社会福祉協議会など）があるので、団体や個人に一定の認証（社会参加活動の身分証明書、アドバイザー・インストラクター証など）を付与することも動機づけを促進させ活動の継続支援となる。今後全区に設置される学校支援センターが地域の活動団体・NPOの持つ人材や技能を学校支援のために活用したり、市民館及び生涯学習財団が、市民の学びや学習機会の提供を通じて人材育成をしたり、活動先の紹介などさらなるコーディネーター

をすることと同様に、地域シニアのコーディネーター養成が望まれる。

コーディネートがいろいろなところで行われれば、人が人を呼び、シニア世代の地域における活躍は大きなものになるろう。

4. 【 調査・評価システム 】

子どもの教育施策評価は、子どもたちの育ちを経年で見なければ評価しにくいところがあるが、シニアへの施策や支援事業の評価は毎年実施でき、評価項目も特定しやすい。たとえば、情報の分かりやすさや有効性、施策事業がシニアの生活行動のきっかけになったかなど、個々のシニアの行動変化評価視点と、各事業の運営に関わる評価視点（たとえば、活動の場数の推移、コーディネーターの増加やネットワーク化の拡大、行政と民間の協働による運営実態やシニア世代への委託件数の推移など）を、シニア世代対象に実施していけば、行政支援の改善やモデル事業の波及方法について示唆が得られる。また併せて、シニア活動の現状を調査し実態把握をし、活動分野・地域・主催者・参加費用・参加方法などを分類し一覧できれば、先述の情報提供に資する事ができる。そのためには、後述する新たな視点に立ったシニア対応の強力な発信機能やそれを実現する組織づくり、各関係団体・機関・個人などの連携強化、情報交換、協力体制整備が必要になってくる。

5. 【 新たなシニア施策の価値ある発信 】

今後の地域社会のありようがシニア世代の動向に左右されることは、人口比率からも言えるが、それより、シニア世代が持っている知識や技術、人生経験や社会性は、後続の市民、特に子どもたちに大きな好影響を与え、地域社会全体を豊かな奥深い景色に変える。そのことを踏まえれば、個々のシニアが今後の人生を楽しく健康に過ごすことをもっと重点施策に掲げる必要がある。

シニアは決して社会の端に追いやられる暗い弱いイメージではなく、世の中の先頭に立っている社会教育的人財としての位置づけをし、新たに従来の高齢者対策・福祉対策と異なるシニア施策が必要となってくる。今回の報告書で述べてきたシニア施策の眼目は、シニア事業の主体はあくまでシニア自身であり、行政は先述した情報・場・コーディネーター養成などの環境整備支援を各分野の関係行政機関と連携しながら取り組み、シニアが自発的主体的に動き出せるように支援することである。

「見えない事が無視につながり、逆に、関心は尊重につながる」（ニューヨークタイムズ紙スティーブン・グリーンハウス記者の『大搾取』の一節）のように、シニ

アのさまざまな生き方が、社会のさまざまなステージでダイナミックに展開され、同世代や他世代から関心を持たれば、シニアそれぞれが地域社会の中で尊重され、プラスの回転が始まる。そのためには、教育委員会（社会教育）から「シニアが社会教育的人材としての価値ある市民である」ことを市全体に強力に発信し、たとえばシニア施策推進室などの組織創設により、ダイナミックな市全体の総合調整機能を発揮することが望まれる。このような体系的・一元機構で取り組めば、以下の効果が見込まれる。

- ・地域社会への生活基盤の回帰
- ・専門知識・技能・職業経験能力等の社会還元
- ・地域社会の連携強化
- ・既存のシニア活動団体の活性化
- ・区役所・図書館・市民館など市民利用施設の利用促進
- ・活動団体間の情報の共有化と協力関係の強化

さまざまな施策が体系的であり、なおかつ重層的でありながら効率よく提供できれば、シニア世代が求めている「知りたい・相談したい・参加したい・仲間を求めたい・もうひとつの自己実現をしたい」などの要望に、わかりやすく、早く、きめ細やかに対応でき、シニア自身の今後の生き方への一助となろう。

以上述べてきたようなシニア世代の社会教育活動の活性化は、一面で功を奏するとはいえ、その広がりには決して容易なことではないということも指摘しておかなければならない。シニア世代の実態をとらえた際、たしかに、かつての明治・大正生まれ世代とは異なった「しなやかさ」を持ち合わせてはいるだろう。長い間、ほとんど係わり合いを持たなかった地域との接点を作り出しつつも、しかし、たえずその反対の方向へ誘引する力を呼び起こしてしまう人々も少なくないということだ。「この歳になって、無理に自分を奮い立たせることはない、出てもつまらない、仲間はできないと思う」という意識にふさがれて、参加を思いとどまる意識を持つ人々もまた少なくないだろう。

そういうことを考慮すれば、社会教育行政関係者が直接的に出向いて、心理的なケアとともに必要とされる支援にとりくむことは、シニア世代へのアプローチにとって、ことのほか重要なことなのである。このように、容易に社会教育との接点を持ち得ない人々への社会教育振興策を構想することは、より多くの人々への支援策として、重要な意味合いを持つ。単にシニア世代にとどまることなく、参加が困難な人々へのいわゆるアウトリーチの必要性をあらためて呼び起こしているのである。

■ おわりに ■

シニアが多い社会教育委員会議にとって今回の報告書作成は、自分の生き方をより豊かに充実したものにするための自分の望みと重なるところが多かった。

新聞やメディアで報道される高齢者イメージは、引きこもりや独居老人、健康不安を持ったお年寄りなど、ややもすると暗いイメージで語られがちである。一方、スポットライトを浴びる高齢者は中年と同じ、もしくは負けないくらいの意欲や元気さを持っている人たちである。しかし、今回の報告書の中ではシニアを50歳以上で上限はなしと定義したため、世間で語られる高齢者イメージではない新たなシニア像をイメージすることとなった。それは、人生の大半を生きてきた人たちで、後続の世代が持っていないものを持っているという像である。後続の世代が知らない時代や日々を体験してきており、人として生きるということと向き合ってきた時間が後続世代より長いという事実からくるイメージである。そこから生じる自負心や誇り、深慮を持つシニアが、自分の人生の総仕上げに向かって明るく楽しく喜びを持って生き続けていくことは、社会にとって生きた社会教育の「人財」としてもっと重視されるべきである。生き生きしたシニアが増え後続世代と交流し人生の先輩として見られるような地域社会は、子どもたちの育ちに良い影響をもたらすことは自明であるばかりか、子どもの親世代にとっても人生の先輩から受け取るものは多い筈である。

今、日本では、少子化問題が喫緊の課題となっており、子どもに関する取り組みが重点施策となっている。しかし、子ども支援の中にシニアを取り組むというより、シニア自身の持つさまざまな財産をより地域社会に還元する方策の方がシニアの多様性が発揮できる。静かに自分のやりたいことに没頭するシニアのたたずまいは、それはそれでそのような生き方やその矜持があることを子どもたちに感じさせるであろう。社会教育的な立場からは、自身のやりたいことが、結果として社会貢献となっていけば、次のステップとして、より積極的な公的視点を含む学習や取り組みに発展するものと確信している。

こうして地域という生活圏の中で、地域住民（外国人や子どもも含む）が信頼と相互扶助と協働という営みができるようになれば、この社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の創出によってコミュニティは強固なものとなる。示したシニア社会が実現されれば、もっと若い時から地域社会の一員として自立した市民が育つ良い循環が期待できる。そのためにも、最初はさまざまところで、自発的なシニアのいろいろな取り組みが点として発生することが大切である。「誰もがシニアになる」ことを再度かみしめ、できることから市民と行政との協働を目指したい。

なお平成18年度の社会教育委員会議の提言書「地域社会の再構築—エリア・ルネッサンス—」の第2章「シニアの地域参加への取り組み」も併せて参照されたい。

参考資料1 2カ年の活動経過

平成20年度の審議経過

年月日	会議名	会場	主な内容
平成20年 5月20日	第1回定例会	高津市民館	委嘱状交付 議長・副議長の選出、各種委員の選出、 今後の会議内容・進め方について
6月6日	(第2回定例会) 県社会教育連絡協 議会総会	麻生市民館	県社会教育員連絡協議会総会を定例会とする
7月22日	第3回定例会	生涯学習プラザ	各種委員の選出、各種大会等の出席委員、 研究テーマについて
9月2日	第4回定例会	中原市民館	各種大会、研究テーマについて
10月21日	第5回定例会	高津市民館	各種大会、研究テーマについて
12月9日	第6回定例会	生涯学習プラザ	各種大会、研究テーマについて
平成21年 1月8日	拡大正副議長会議	高津市民館	研究テーマについて
2月3日	第7回定例会	多摩市民館	指定都市社会教育委員連絡協議会議題、 研究テーマについて
3月17日	第8回定例会	生涯学習プラザ	指定都市社会教育委員連絡協議会議題、 平成21年度社会教育関係団体への補助金交付、 検証事例の選定について
4月28日	第9回定例会	生涯学習プラザ	研究テーマ検証事例の選定について

平成 2 1 年度の審議経過

年月日	会 議 名	会 場	主 な 内 容
平成 2 1 年 5 月 1 9 日	第 1 回定例会	高津区役所	各種委員等の選出、平成 21 年度神奈川県社会教育委員連絡協議会総会、平成 21 年度川崎市生涯学習推進活動方針について
6 月 5 日	県社会教育連絡協議会総会		
6 月 2 5 日	第 2 回定例会	中原市民館	神奈川県社会教育委員連絡協議会総会報告、平和教育映像教材等選定委員会の委員の選出、研究事例の検討について
7 月 2 7 日	第 3 回定例会	中原市民館	平成 21 年度指定都市社会教育委員連絡協議会、神奈川県社会教育委員連絡協議会研修会、研究事例の検討について
8 月 1 0 日	正副議長拡大会議	高津市民館	報告書の目次、今後の進め方について
9 月 1 6 日	第 4 回定例会	高津市民館	神奈川県社会教育委員連絡協議会研修会報告、関東甲信越静社会教育研究大会、研究の進め方について
1 0 月 1 5 日	第 5 回定例会	中原市民館	神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研修会、研究の進め方について
1 1 月 9 日	第 1 回編集会議	高津市民館	研究報告書構成案の検討
1 2 月 2 4 日	第 6 回定例会	中原市民館	神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研修会報告、全国社会教育研究大会報告、関東甲信越静社会教育研究大会報告、報告書の内容検討について
平成 2 2 年 1 月 2 6 日	第 2 回編集会議	高津市民館	研究報告書構成案の検討
2 月 1 5 日	第 7 回定例会	生涯学習プラザ	平成 22 年度社会教育関係団体への補助金交付、平成 22 年度生涯学習推進活動方針について
3 月 1 日	第 3 回編集会議	中原市民館	研究報告書構成案の検討
3 月 1 5 日	第 8 回定例会	生涯学習プラザ	平成 22 年度生涯学習革新活動方針、報告書の内容について
4 月 2 0 日	第 9 回定例会	高津市民館	研究報告書について

参考資料2 2カ年の委員名簿

平成20・21年度 社会教育委員名簿

氏 名	役 職 名	備考
炭 山 泰 江	市立有馬小学校長	平成20年度
阪 本 智 子	市立向丘小学校長	平成21年度
渡 辺 直 樹	市立はるひ野中学校長	平成20年度
板 倉 敏 郎	市立柿生中学校長	平成21年度
市 野 典 明	市立川崎高等学校長	
青 木 恵 美 子	市地域女性連絡協議会副会長	
小 林 美 年 子	市青少年育成連盟理事長	
堀 井 岳 洲	市総合文化団体連絡会理事	
石 垣 喜 久 雄	川崎地域連合副議長	
小 島 恵 一	市全町内会連合会常任理事	
鈴 木 孝 雄	(財)市体育協会副会長	
水 品 美 香	市PTA連絡協議会副会長	
三 輪 哲 也	(社)市幼稚園協会	
星 川 孝 宜	市 民 公 募	
山 村 裕 義	市 民 公 募	
◎ 川 西 和 子	元・宮前区地域教育会議議長	
岩 本 陽 児	和光大学人間関係学部助教授	平成20年度
上 田 幸 夫	日本体育大学体育学部教授	平成21年度
岡 崎 チ ズ ル	女性と子どもの幸せサポートネット代表	
○ 芳 川 玲 子	東海大学文学部教授	
深 堀 和 子	(学)深堀学園理事長(校長)	
藤 原 亮 一	田園調布学園大学人間福祉学部教授	
増 淵 宗 一	日本女子大学名誉教授 文化ファッション大学院大学講師	

◎=議長、○=副議長

平成20・21年度

川崎市社会教育委員会議による提言書

「いきいきとしたシニア社会へ」

平成22年（2010年）3月

編集 川崎市社会教育委員会議

発行 川崎市教育委員会事務局

生涯学習部生涯学習推進課

TEL 044-200-3303

E-mail:88syogai@city.kawasaki.jp

印刷 長谷川プリント

電話 044-766-2335

e-mail:hasegawa.print@nifty.com